

日韓中の家族論比較から見る「近代家族論」の可能性

比較教育社会学コース 柳 煌 碩
同上 範 侑 慧
同上 中 野 円 佳

A Discussion on the Possibility of "Modern Family Theory" Based on the Comparison of Family Study in Japan, South Korea and China

Hwangseok RYU, Qiaohui FAN, Madoka NAKANO

This paper is a comparative analysis based on sorting out how family was discussed in Japan, South Korea and China. By comparison, the following things were clarified. In Japan, the concept of "modern" as well as "modern family" is used to distinguish tradition (pre-modern), modern, and post-modern. But in South Korea, since the opinion of "Compressed Modern" is more persuasive, the combination of traditional and modern elements observed in "modern" and "modern family" is emphasized. Different from these two countries, China is in the process of realizing the national goal of "socialism modernization". In this process, either for the nation or for individual, "tradition" has become an optional choice. Therefore, to demonstrate the integration and cooperation of "tradition" and "modern" observed in Chinese family changes is considered as important research topics. However, in some respects, Japan's "Modern Family Theory" could be applied to family study in South Korea and China.

目 次

- 1. はじめに
- 1.1 問い
- 1.2 方法
- 2. 日韓中の家族論の比較
- 2.1 日本
 - A. 日本における近代家族論の発展と背景
 - B. 日本の近代家族論の定義
 - C. 日本特有の議論
 - 1. 日本特有の「国家における機能」議論
 - 2. 日本特有の「核家族」をめぐる議論
 - D. 日本の小括
- 2.2 韓国
 - A. 韓国における戦後韓国型家族の位置づけ
 - B. 韓国の戦後韓国型家族の定義
 - C. 韓国特有の議論
 - 1. 伝統家族と近代家族の混在
 - 2. 家族主義
 - 3. 「植民地経験と戦後韓国家族」
 - D. 韓国の小括
- 2.3 中国
 - A. 中国における家族論の変遷
 - 1. 欧米の家族理論の受容：2000年代前半まで
 - 2. 単一の家族変動図式の相対化：2000年代後半～
 - B. 近代化における中国家族の特徴
 - 1. 核家族化の進行と直系家族の安定
 - 2. 伝統的家父長制の衰弱，核家族のネットワーク化及び世代間交換の不均衡
 - 3. 中国女性の二重負担
 - 4. 家族主義の強固
 - C. 中国の小括
- 3. 家族論の中で前近代・近代・ポスト近代がどのように捉えられているか
- 3.1 各国の「近代」の位置づけ
 - A. 日本
 - 1. 「前近代」と「近代」を切り分けるもの
 - 2. 「伝統」と切り離す必要性
 - B. 韓国
 - 1. 「圧縮的近代」という視座
 - 2. 時代を貫く「家族主義」論
 - C. 中国
 - 1. 中国の学术界・思想界で語られる「近代」「近代化」
 - 2. 中国の家族研究で論じられる「近代」「伝統」「家族」
 - D. 小括
- 4. 三ヶ国比較から見えること

- 4.1 「近代」の多様性
- 4.2 日本の「近代家族論」が持つ可能性
- 4.3 本研究の課題

参考文献

1. はじめに

1.1 問い

われわれが日々接する様々な統計データは日本における「家族」の変動や解体を告発している。しかし、合計特殊出生率の減少、生涯未婚率や離婚率の増加などは日本に限ったものではない¹⁾。特に韓国・中国を含む東アジア社会においては、家族の急激な変動が大きな課題として学界のみならず議論されている。

家族の変動を論じるということは、言い換えると変動していなかったはずの家族が想定上存在していたことを意味する。つまり、少子化や晩婚化・未婚化・個人化などが「変動」として叫ばれることは、その反対側に位置する現象が「一般的家族」として想定されていることを意味する。

それでは、日本を含めた東アジア社会ではどのような家族像が「変動」や「解体」の参照項として議論されているのだろうか。本研究では、日中韓における家族論の大きな流れとその国特有の議論を対象とする。中でも「近代」や「近代的家族」という概念に焦点を当て、それが研究上どのように位置づけられ、記述されてきたかを比較検討する。比較においては、日本で大きな盛り上がりを見せた「近代家族論」を中心的な軸とする。その上で、日本の「近代家族論」が持つ可能性について考察する。

本研究の構成は次の通りである。第2章では各国の家族論の流れと家族が語られるうえでその国特有の論点について整理する。続く第3章では、それぞれの家族論において見られる「近代」と「伝統」の位置づけを比較し、日中韓の家族論が各々の「近代」を如何に代弁しているかについて検討する。最後の第4章、本研究において導き出された韓国と中国の家族論が持つ特徴を踏まえ、日本の「近代家族論」がもつ援用可能性と本研究に残されている課題について考察する。

1.2 方法

本研究で対象とするのは、日本については、既に幾つかの研究において学説史的整理が行われている「近代家族論」に関する文献である。一方で、韓国や中国においてはそもそも家族社会学が存在せず、さらに

「近代家族」という表現の出現も比較的稀である。そのため、韓国と中国における文献の索引については「近代家族」、「近代+家族」、「近代的家族」、「家族の近代化」などのキーワード検索を初めとして類似性の高い研究を探っていく方法で文献を選択する。各国の近代における重要なメルクマールは脚注を参考にして頂きたい²⁾。

2. 日韓中の家族論の比較

本章では、日韓中の家族論の流れと家族が語られるうえでその国特有の論点について整理する。ここでは、三ヶ国の家族論における特徴の相対化を測るため、主に各国の議論が持つ相違点に着目する。また、日本と韓国においては家族モデルに関する理論的研究と共に実証研究の豊富な蓄積も見られているが、両国の実証研究はここでは対象としない。

2.1 日本

日本の近代家族論は落合恵美子が欧米の近代家族論を紹介したことをきっかけに発展する。それまで、家族社会学者らの間でも日本独自の「伝統」であり「当たり前」のものとして捉えられていた「家族」や「家」に対し、フェミニストたちが疑問を呈する枠組みとして、近代家族という概念が使われ、日本の文脈でどのように解釈できるかについて議論がなされた。本節では2000年代の交通整理（落合 2000、千田 2011、宮坂 2011）に決まって登場する、落合（1985=1989）、これに2項目を加えた西川祐子（1991）、3項目を挙げた山田昌弘（1994）の3者を取り上げる。

A. 日本における近代家族論の発展と背景

日本では、1960～70年代までの家族社会学の研究史において、「家」制度によって伝統的な家族の在り方が維持され、そのような伝統的要素は日本社会の近代化を阻むものとして論じられてきた（牟田 1996）。それが、落合（1985=1989）が西洋の近代家族論を紹介したことを契機に、フェミニストを中心に、当初定義を巡って、その後「家制度」は近代家族なのかどうかなどの論点を巡り議論が発展する。宮坂（2011）はこれらの近代家族論の盛り上がりと経緯について、1985～1990年を「概念生成期」、1990年代を「論争期」、2000～2005年を「停滞期」、2005年以降をセクシャリティ論との接合による「脱構築期」と位置付けている。

1980年代後半以降、日本で近代家族論が盛り上がった背景の1つとして、欧米での家族研究自体の転換が

あげられる。この時期、1960年代にパーソンズらによって社会学的な理論整備がされた「核家族論パラダイム」からの転換がはかられ、「家族多様化説」が出てくる。欧米では1970年代に「近代家族」の概念が使われるようになるが、池岡（2010）は1980年代後半に日本で近代家族論が「家族多様化説の説明力を飛躍的に増大させた」とし、とりわけ落合の貢献を評価する。

一方、日本ではこの時期に現象面で「近代家族論」が必要とされた背景もあった。欧米圏の研究では「学説史的偶然と社会的現実の変化」（落合 2013）により「近代家族」への関心が薄れていくのに対し、日本では1980年代後半までに、「家族」をめぐる問題の指摘があいついでいた。近代家族論者たちは、定義などは異なれど、共通した「家族」への疑いという目的を持ち、論争を繰り広げながら議論を昇華させていった。

論者たちが近代家族論を語る目的に注目すると、この時期に「家族」を疑う必要性が生じたのには、(1)家族の崩壊が叫ばれ、「伝統」への回帰を求める論者に対抗する、(2)家族そのものによる問題を指摘するという2つの目的があったことがわかる。

(1)の「家族の崩壊が叫ばれ、「伝統」への回帰を求める論者に対抗する」について、たとえば、落合(1989)や西川は次のように触れている。

「家族崩壊」の予感、未知への旅立ちの常として確かに恐ろしいが、崩壊するのはたかだか二百年かその半分以下の歴史しかない近代家族というひとつの家族類型にすぎない。いかなる制度が後に続くにせよ、人々はそれに「家族」という慣れ親しんだ名称を与えるなどして、そこそ暮らしていくだろう。かつて「家」が崩壊したときにも人々は強い危機感にとらわれたが、それに続く世代は「家」からの解放を謳歌した。(落合 1989: 23)

家族の崩壊を憂う声がしばしば聞かれるが、ほんとうに家族は崩壊しているのか？先進国に共通して起こっているのは、家族の崩壊ではなく、家族モデルのゆらぎ、家族の脱制度化であるとしたら、同じ現象がちがってみえてくるのではないだろうか？(西川 2000: 1)

後に落合（2000）は、背景に「わたしたちが当たり前の家族と思っている家族」を作ることが「近頃は難

しくなった」ことで、「そんな現状を憂えて、父性の復権を、心の教育を、と家族を再興するための処方箋を提案する論者も多い」と指摘している。日本の政治的な背景として、政策面で家族の役割や性別分業が強調された面もあり、ここでは、伝統的とされてきたものが失われることやそれへの回帰を主張する論者に対抗するものとして、近代家族という概念を使おうとしていたことがわかる。

一方、(2)の「家族そのものによる問題を指摘する」目的について、山田（1994）は家族をめぐる問題に対する「われわれの感覚」自体が苦しみを生み出しているのではないかと論じ、その「家族」という前提を疑う必要性を次のように語る。

家族問題、家族に関する苦しみの原因は、家族に愛情がないからではなく、家族には愛情がなければならぬとあおっていること自体にあるのではないか。いや、家族という存在自体が「愛情をおおる装置」ではないのか。(山田 1994: 10)

家族のゆくえを考察するためには、家族が家族たるゆえん、これを失ったら家族でなくなるもの、つまりアイデンティティを考察しなくてはならない。われわれを縛っている「家族のアイデンティティ」、つまり基本的あり方とは何なのか、どのように形成され、どのように変化しているのか。安定している家族も、問題がある家族もひっくり返して近代における家族の展開過程という大きな流れの中に位置づける作業が必要なのではないか(同上: 18)

山田はこれに加え、「家族の存在自体が女性にとって「抑圧」の装置だというフェミニズムの発想」について「家族が人間の幸福に対して持つ潜在的逆機能」を明らかにしてきたと評価する。「家族」によって隠蔽されている抑圧性については上野（1994）らが中心的に展開することになる。

家族の変容について、実証研究³⁾ももちろんあるものの、近代家族論者たちはこうした「家族」の自明視によるネガティブな側面を指摘し、その対抗策として近代家族論を展開した。伝統的にとらえられている「家族」の崩壊を嘆き、伝統とされている在り方に回帰しようとする論者への対抗、「家族」それ自体の「潜在的逆機能」（山田 1994）を明るみに出すといった目的があったと考えられる。

B. 日本の近代家族論の定義

では具体的に、初期に議論が繰り広げられた近代家族の定義とは何だったのか。落合（1985=1989）は、西洋の近代家族論を紹介しながら、のちに日本の近代家族をめぐる議論で必ずと言っていいほど引用されるようになる以下の8つの特徴を上げている。

- 1 家内領域と公的領域の分離
- 2 家族成員相互の強い情緒的關係
- 3 子ども中心主義
- 4 男は公共領域・女は家内領域という性別分業
- 5 家族の集団性の強化
- 6 社交の衰退
- 7 非親族の排除
- 8 核家族⁴⁾

これに対し、西川（1991）は第8項を括弧に入れた上で次の第9、10項を追加する⁵⁾。

- 9 この家族を統轄するのは夫である
- 10 この家族は近代国家の基礎単位をなす

また、山田は近代家族の基本的性格3項目として下記を上げる。

- 1) 外の世界から隔離された私的領域
- 2) 家族成員の再生産・生活保障の責任
- 3) 家族成員の感情マネージの責任

山田については、のちに頻りに引用されるのは上記の3項目であるが、個々の家族の特徴としては次の要件をあげている。

- ① 小集団で公共領域から隔離されている。
- ② 生活を保障し、労働力再生産を行っている。
- ③ 情緒的満足、情緒的不満の処理を行っている。
- ④ 行動の動機づけに「愛情」が用いられる。
- ⑤ 男性—仕事、女性—家庭の性別役割分業が行われている。
- ⑥ 国家の制度に順応している。

落合自身もともと「定義」としてあげたつもりではなかったこと、上野千鶴子（1991）などが批判をしながらも独自の定義を打出さなかったことなどから、定義論自体は明確な決着を持たない。ただ、この定義論に参加していたことになる3者の共通点として、表現は異なれど、(A) 家族が公的領域から分離された私的な領域となっていること、(B) 性別役割分業があり、(C) 家族関係が情緒的なものであることについて言及されているという3点があげられる。

一方で、構成員について核家族であることを近代家

族の定義に入れるかはのちの争点となる。また西川、山田が国家との関係について言及したことで、これも日本の近代家族論の特徴となっていく。

C. 日本特有の議論

欧米の近代家族論を持ち込んだはずの落合（1985=1989）から独自に発展を遂げた側面として、国家において家族が果たす機能的な側面の追加と、核家族を要件からはずすことによる家制度の取り込みがある。本項ではこの2点の論点についてより詳細に見ていく。

1. 日本特有の「国家における機能」議論

B項で検討した定義について、落合（2000）は、自身の「家内領域と公的領域の分離」（「家族の集団性の強化」「社交の衰退」はこれの実現）と山田の「外の世界から隔離された私的領域」、落合の「家族成員相互の強い情緒的關係」と山田の「家族成員の感情マネージの責任」で言われている情緒性、落合の「子ども中心主義」「男は公共領域・女は家内領域という性別分業」や山田の「家族成員の再生産・生活保障の責任」で言われている人間の再生産という機能の3点が共通して議論されてきたとする。

確かに、山田の「感情マネージ」の説明には「大正期のブルジョワや富裕な都市サラリーマン層のなかに、『子どもへの愛着に基づく子育て』『母性を強調する意識』がうまれてくる」（山田 1994: 84-85）と、落合の「家族成員相互の強い情緒的關係」「子ども中心主義」に近い記述が出てくる。しかし、ここで落合と山田の議論は完全に重なっているわけではない。山田が強調するのは「近代家族とは、再生産と感情マネージの両方を同時に行う装置」「近代家族システムが定着するためには、国家などによる制度的な誘導が不可欠」（山田 1994: 85）といった家族の「機能」、そしてそれが国家の制度に順応していることについての強調である。

また、西川（1991）は国家による「強制力」「統合」を強く懸念し、近代国家と近代家族を現代から脱構築しようとする。のちに第10項目を独立させて近代家族の定義とする。

いっそ近代家族とは近代国家の時代にかぎられた家族モデルであるとすることによって見えてくるものがありはしないだろうか。家族や個人をいまだに把握していない国家も現にあるし、国家が家族モデルを確立している場合にもモデルは現実の多数派とは限らない。にもかかわらずモデルは、現実にたいしてある強制力をもっている。（西川

1991 : 113)

いま、先進諸国における近代家族は激しく変容しつつある一方で、家族イメージによる国家統合はあいかわらず、あるいはかつて以上におしすすめられているようだ(同上 : 114)

落合はこれに対して「近代家族を、なにかんずく家族システムを論じるとき、常に影のようにつきまってくるのが近代国家である」(落合 2000 : 24) と認めながらも、西川の枠組みについては「近代家族を近代国家との関係だけにおいてとらえることで、近代家族論のもっとも魅力的な部分が削ぎ落とされてしまうのではないか」(落合 2000 : 26) と懸念し、「家族成員相互の愛情や男女の分業、子供への態度など、国家との関係ばかりに解消することのできない豊富で具体的な内容」(落合 2000 : 26) に注目しその生成を問うことの必要性を論じている。しかし、日本の近代家族論は、当初近代家族を紹介した落合の意図を置き去りにしながら、国家との関係に注目がおかれて進んでいく。

2. 日本特有の「核家族」をめぐる議論

国家の役割が強調されるのと表裏で進むのが、「核家族」を必ずしも近代家族の定義としない流れである。西川(1991)は落合がときに要件のうち核家族を括弧に入れていることを指摘し「とくに日本の場合を考えるときには、第八項を括弧にいれないと、戦前家族を近代家族として扱えないからであろう」と推測し、「日本的近代家族を考えるときには、私も第八項は括弧のなかに入れたい」とする。ここで西川は明確に「こうすると、日本の戦前家族と戦後家族をともに近代家族として扱うことができる」とその目的を語り、その直後に「第八項が括弧の中に入るところに日本的近代家族の特徴があるのではなかろうか」と述べている。

山田(1994)は積極的にこの論争に参加しているようには見えないが、次のように述べ、核家族という表現を定義には持ち込んでいない。

近代家族システム、つまり、社会が近代家族を前提として構成されている下でも、実際の家族がすべて理念形として挙げた近代家族の諸特徴を具えているとは限らない(中略)直系家族制をとっていた戦前日本でも、核家族世帯のほうが多かったのである。(山田 1994 : 79)

この核家族を定義に含めるかの議論の延長上で、「家」制度との関係が展開される。山田はこれについては「明治時代、政府主導でイ工制度が形成され、『生活の責任単位』が上から情勢的に押し付けられた。イ工制度こそは、前近代社会の遺物ではなく日本的な近代家族の一つの在り方だと思われる」(山田 1994 : 84) と言及している。

後に落合(2000)は上野(1995)が「家」制度を近代家族の「日本型ヴァージョン」と呼び、もっとも極端な立場をとっていることについて、「一元論」と呼んだうえで「別のものとして残しておいてそれらの間の相互作用を論じる二元論の立場」と自らを位置づける。落合がこうして振り返るまでの間に、上野の一元論は極端であったとしても「家制度は近代家族の一類型」との見方が広がり、そのために核家族という要件は時に意図的に、日本の近代家族を論じるうえで削ぎ落とされていった。

落合は核家族についてのちに「近代はやはり家族に『核家族化』という形態の変化をもたらすのではないか。近代家族的な情緒性や親密性を核家族の外にまで広げるのは、やはり無理があるのかもしれない」と述べる。

「家」が「近代家族的」になることはあるが、家計の連続性の観念のような「家」のもっとも根本的な性格は「近代家族」には無縁なので、「家」は「近代家族」に解消できないからである。(落合 2000 : 31)

当初欧米型の定義を日本に持ち込んだ落合は核家族という要素にこだわったが、日本における近代家族論の盛り上がりの中では、他国のように核家族は中心的な要素どころか、意識的に脇に追いやられる要素となっていた。

D. 日本の小括

日本で家族に関する社会学的理論においては、欧米の近代家族論を土台にし、大きく分けて「私的領域と公的領域の分離」、それによる男女の性別分業が前提となり、家族が再生産や情緒的な結びつきの場として機能してきたことが指摘されてきた。これに加え、他国とは異なり、核家族かどうかという構成員の問題よりも国家との関係が重要な観点として盛り込まれていく。

その背景には「家制度」を脱構築できるかどうかという日本においては非常に重要な論点であったことがあげ

られる。家族という装置が特に女性に対して抑圧性を持つことを示したい論者にとって、核家族を中心的な定義に入れること、それにより「家制度」が「伝統的」で「自然」なものとして捉えられることは避けたいものであった。また国家の役割を強調しながら、「家制度」は明治政府によって作られたものであり、あくまでも近代的なものだったという議論が中心的となった。

2.2 韓国

韓国においては、日本と同様にフェミニストによる家族論が90年代半ばから議論されるようになった。だが、日本のように家族社会学者を中心とした家族論を巡る論者間の緊密な議論や論争は見られない。

戦後韓国社会の家族をモデル化しようとした主な論者としては、ムン・ソジョン (1995, 2005), キム・ヘギョン他 (2001), イ・ジェギョン (2003), クォン・ヨンヒョク (2011, 2013) が挙げられる。本節ではそれぞれの論者による戦後韓国家族の位置づけや具体的な定義を検討する。

A. 韓国における戦後韓国型家族の位置づけ

韓国における家族研究、とりわけ家族モデルに関する理論的研究においては日本で見られるような「近代家族」そのものへの議論が活発であるとは言えない。一方で、戦後の韓国社会における家族の実態を基点とする帰納的分析が多く見られる。

こうした風潮の中、韓国家族モデルを精力的に提示しているのは、ムン・ソジョンである。ムンは「近代家族」との比較的观点から戦後韓国社会の家族を次のように位置付ける。

韓国家族も近代性の特性を持つ「モダン家族」として構築されたというより、伝統性と接合された独特な姿をもつ「韓国的近代性」に内在化された家族に変形したのである。つまり、今日の韓国家族には共存することのできない伝統性と近代性が同時に結合されている。その結果、韓国家族においては近代家族が本質的に持つであろう緊張やジレンマが、さらに複雑な様相で現れる。(ムン 2005 : 35)

ここで注目すべきは、「伝統性と近代性が同時に結合されている」という記述である。これは、上述した戦後の韓国家族に対するモデル化を試みた他の研究においても共通して見られる認識である。例えばキム・スヨンは「韓国型近代家族」について次のように

述べている。

非西洋社会の近代化過程で前近代的矛盾は「伝統」という名の下で再構成され、創案されながら巧妙な方法で深化していった。特に「家族」と「女性」の領域は、伝統的な良風美俗として美化され近代的に再構成され創案された伝統の核心に位置する。そうして非西洋社会においては、前近代的家父長主義が断絶の機会を得ないまま近代性の中に含まれたのである。(キム 2006 : 1)

また、フェミニズムの観点から韓国の近代家族を考察したイ・ジェギョンも次のように韓国の家族の特徴を定義している。

夫婦中心の核家族を形成していたとしても、直系家族の原理が維持されており、家族の意識や関係の側面には伝統的要素と近代的要素が混在して現れている。… (訳者注：そのため) 韓国家族ではこれらが時には葛藤し、時には調和と戦略を通じて相互的に変容している。(イ 2003 : 17)

さらに、韓国の近代家族を哲学的に考察したクォン・ヨンヒョクも以下のように韓国の近代家族を定義している。

(韓国社会の) 近代的核家族は、互いに異質的な、伝統的直系家族と近代的核家族をその中に同時に含んだ独特な特徴を見せている。一方では都市型核家族において父兄血縁中心の直系家族が持つ理念が作動しながらも、他方では夫婦中心のロマンティックな愛を背景とする近代的核家族中心の日常が進行している。(クォン 2011 : 68)

以上のように、韓国における戦後の家族モデルを巡る議論において見られる大きな特徴の一つとして「伝統的家族と近代的家族の混在」が挙げられる。それゆえ、日本における近代家族論で見られるような「何が近代的要素なのか」を巡る議論よりも、「如何に伝統的要素と近代的要素が混在しているか」が戦後の家族を論じる際の主な話題となっている。

B. 韓国の戦後韓国型家族の定義

上述のような位置づけの下、各論者は戦後韓国社会における家族に対する定義を行っている。ここでは、その定義の内容を検討する。まず、それぞれの論者に

よる定義は以下の表1のようにまとめることが出来る。

ひとまず表1で見られるのは、やはり「伝統家族と近代家族の混在」の様相である。「伝統」や「近代」といった直接的な表現は見当たらないムン(1998, 2005)やイ(2003)の研究においても、伝統家族と近代家族の融合を意味する項目が含まれている。さらに表1で目立つもう一つの共通点は「家族主義」である。ここで取り上げた文献以外も含めて韓国の家族研究においては「家族主義」に関する記述や言及は非常に多く、韓国的家族主義への考察も数多く行われている⁶⁾。

最後に注目すべき項目は、キムの定義における「日本」の言及である。表1に取り上げた他の論者の議論には比重が異なるものの、「植民地経験と戦後韓国家族」に関する研究は、戦後韓国社会の家族論においては大きな比重を占めている。

次節においては、「伝統家族と近代家族の混在」、「家族主義」、「植民地経験と戦後韓国家族」に焦点を絞って、その内容と特徴について検討することにした。

C. 韓国特有の議論

日本における近代家族論が持つ主な命題は、「公私の分離」、「性別分業」、「家族成員の情緒的結びつき」にまとめることができる。一方で、韓国における家族論で見受けられた特徴的な命題は「伝統的家族と近代的家族の混在」、「家族主義」、「植民地経験と戦後韓国家族」というものであった。

1. 伝統家族と近代家族の混在

韓国の論者の間においては、戦後韓国家族を捉える際に「伝統性と近代性の混在」という視座が概ね共通している。例えばキム・スヨンは、韓国社会を「非西洋社会」と想定しながら次のように述べる。

非西洋社会においては半強制的に西洋の近代性と

直面し、非西洋社会固有の前近代性がきちんと清算され、克服されないまま西洋の近代性が移植された。…実際に非西洋社会における近代家族は、各国ごとの前近代家族の特徴と近代化過程の特徴が複合的に作用しており、西洋の近代家族とは異なる様相を見せている。(キム 2006:1)

同様の認識はイ・ジェギョンの議論においても見られる。

夫婦中心の核家族(=近代的要素)を形成しても、直系家族原理(=伝統的要素)が維持されており、家族の意識や関係の側面には伝統的要素と近代的要素が混在して現れている。(イ 2003:17)

この視座に立つ家族論者は、表1で例挙げた論者以外にもチョ・ヘジョン(1985)、1、キム・キョンイル(1998)、キム・ドンチュン(2002)、イ・ミョンホ(2013)などにおいても見られる。実際こうした視座は、戦後の韓国社会における家族論が西洋発の「近代家族論」と根本的に異なる議論に繋がる。それ故、日本のそれとも多くの相違点をもたらすものであると言える。

例えば、日本における主要な命題である「公私の分離」に関するクォン・ヨンヒョクの議論は、西洋の議論と大きな違いが見られない日本のそれとは大きく異なる。クォンは、韓国の近代家族における「公私の分離」が、伝統的な規範と近代的規範が状況によって多元的に作用すると主張しながら次のように述べる。

(記者注:韓国の近代家族は)公と私に対する態度も場合によって複合的に展開される。家の儀礼儀式や郷友会などの血縁や地縁に関する問題の処理においては伝統規範に従うことが一般的であ

<表1 韓国の主要な論者による戦後韓国家族の定義>

ムン・ソジョン (1998)	ムン・ソジョン (2005)	キム・スヨン (2006)	イ・ジェギョン (2003)	クォン・ヨンヒョク (2011)
<ul style="list-style-type: none"> ・人口学的家族主義 ・直系家族的関係の健在 ・夫婦の高い財産共有意識 ・親子関係による夫婦関係の補完 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛と結婚の道具化 ・夫婦関係の道具化 ・家庭内権力の偏り ・母性と孝で成り立つ親子関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的家父長制と日本の家父長制の融合 ・政治的に利用された家族主義の残存 	<ul style="list-style-type: none"> ・流動的な家族の境界 ・新しい家族主義 ・女性の多重的アイデンティティ 	<ul style="list-style-type: none"> ・直系家族的関係性と核家族的関係性の混在 ・閉鎖的な家族利己主義

り、個人中心の都市的な場においては公私の区分を厳格に行う西洋的論点に従うことが一般的である。例えば、家長はその親との関係においては子どもとしての親孝行をしなければならず、親戚との関係においては位階的序列に沿って行動しなければならない。しかし、核家族内の家長は…民主的な家長の役割も遂行しなければならない複合的な機能遂行者でなければならない。(クオン 2013: 174)

伝統性と近代性の混在は、上に述べた「公私の分離」そのものに限らず、私的領域における家族形成や夫婦関係、あるいは親子関係においても見られるとされる(ムン 2005)が、問題は「混在」の中で伝統性と近代性を区分することが非常に困難であるという点である。例えば、日本の近代家族論における「性別役割分業」といった近代家族的要素は、性差を基軸とした厳格な位階秩序を基本とする儒教文化と非常に親和性の高いものである。こうした伝統性と近代性の混在の故に表れるもう一つの特徴は「核家族」という形態の定義上の位置づけである。日本では「核家族」を巡って論争とも言うべき議論が起きたが、韓国においてはむしろ「核家族」という家族の形態は、近代的家族を特徴付ける明確な特徴として認識されている。「都市的近代家族」、「夫婦中心の核家族」「近代的な核家族」などと表現が上述の文献群において確認されるが、これは伝統性と近代性の混在とその類似性の故、核家族という家族の形態上の定義が近代的家族を表す重要な指標となっていることを表している。

2. 家族主義

韓国における家族論において、「家族主義」は非常に頻繁に取り上げられる要素である。早くも70年代の韓国家族学界では、家族主義への言及が見られている。例えば、1976年にチェ・ジェソクは「全ての価値が家族の維持または存続に関連され、家族の団結と永続化、および家族の共同利益を追求しようとする集団的努力」として定義し、韓国社会が持つ特徴の一つとして捉えている。しかし、家族主義という用語は、近年における家族研究において非常に拡大された意味で用いられる傾向にあり、その定義や引用法にさらなる区分が必要だという懸念も見られる(チャン 他 2015)。

家族主義への注目は、韓国の近代家族論においても同様の様相を見せるが、これは前項で検討した伝統性と近代性の混在と関連している。つまり、家族主義は

韓国社会の家族において、前近代・近代・現代を貫く一貫した要素として捉えられており、それぞれの時代的・社会構造的影響を受けながらも依然として存在するものとして描かれている。例えばクオン・ヨンヒョクは、U. Beck・E. Beck (1995)における西洋の近代と個人主義と韓国の家族主義を対比させながら以下のように述べている。

(訳者注：西洋の場合、問題の核心は、自己中心的な個人たちがどのように共生できるかにある。これは個人を基盤としながら共同体性を確保しようとする戦略に繋がる。これに対し、韓国の近代家族は、その目標を自分であるために家族と共に生きる、家族が互いを助けながら自己を構築・実演することにあるように見える。…すなわち、韓国の家族においては、自由主義的な個人主義と自由主義的な共同体間の葛藤ではなく、近代的な個人を中心とする個人主義と伝統的な関係を中心とする共同体主義が現実的に混在している、いわば異質性の共存とも言える状況であり、これが考慮すべき核心的な事項である。(クオン 2011: 74)

家族主義を「生きている伝統」として見なす視座は、表1で取り上げたイ・ジェギョン(父系・母系を問わない血縁中心の家族主義)、キム・スヨン(産業化に向けた国民動員手段として用いられた家族主義)においても組み込まれている。また、ムン・ソジョンの場合、韓国の家族とその中での女性が抱えている問題を家族主義に還元させながら、家族主義が未だ韓国社会に残存する理由として以下の三つの要因を挙げている。

(1)政治経済的に家族が個人の生活や福祉のための機能を果たしていること。

(2)それ故、家族の地位継承機能が解消されず、親世代と子世代の経済的再生産機能を正当化する機能を果たしていること。

(3)統治体系の基本単位としての家族、家父長的な家族規範が統治のイデオロギーとして用いられてきたこと。(ムン 1995: 29-30)

こうした観点から、韓国の家族論においては家族主

義が、家族主義的福祉・家族を単位とした国家統合・夫婦や親子関係といった、マクローミクロを通して見られる家族の機能や現象を説明する際の一つの「マジックワード」のような役割を果たしている。こうした用例に対してチャン・ギョンソプ(2009)は、家族主義を(1)理念としての家族主義、(2)状況としての家族主義、(3)制度としての家族主義に区分する必要があると指摘している。

以上の議論を日本の近代家族論に照らし合わせるとどうだろうか。日本においては、家族構成員の情緒的連帯(落合と山田)、子ども中心主義や家族の集団性の強化(落合)、外界との分離(落合と山田)、国家による統治手段(西川)のような分散された特徴が近代家族の特徴として挙げられている。一方で韓国ではこれらの特徴が家族主義という概念の中に収集されており、しかもこの家族主義は前近代から維持されて来ているものとして位置づけられているのである。

3. 「植民地経験と戦後韓国家族」

韓国の家族研究および近代家族論におけるもう一つの特徴は、植民地経験と戦後の家族を関連づける研究および言及である。論者によっては20世紀初頭から始まった植民地支配を韓国の近代化の始まりとして見なす者(姜尚中1996、キム・ジンギョン他1997)や、日帝による近代化を「半分の近代化」として見なす者(キム・ヘギョン他2001)、そして第二次世界大戦と朝鮮戦争以降の50年代後半を本格的な近代化・産業化が始まった時期と見なす者(ハン・サンジン2008)に分かれるが、ここでは、各々の議論の妥当性については踏み入らないことにしたい。

それよりも興味深い点は、1920年代から本格的に「移植」されはじめた日本の「家制度」の影響に関する言及の多さである。例えばキム・スヨンは日帝による家制度の移植がもたらした影響について次のように指摘している。

結局、効率的な植民地統治のために日帝が移植した日本的戸籍制度とイエ制度が、朝鮮の血縁主義的家族制度と融合され、韓国の家族制度はより強力な家父長制に再構成されたのである。朝鮮時代の宗法的家族制度に内在していた家父長制に日本のイエ制度に内在していた家父長制が加わることで、家父長主義がより強調され…(キム2006:6)

ここでキムが指摘しているように、韓国の前近代に当たる朝鮮時代とその中心的な社会規範を成していた儒

教文化について、「家父長的ではない」と述べる論者は管見の限り見当たらず、植民地経験の影響というのは「元々家父長的だった伝統社会に新たに加わった家父長制」といった位置づけである。この場合、「家制度」や日本の戸籍制度(後に創氏改名に至る)など法制度に焦点が当てられる場合が多いが、性別分業や核家族といった側面の移植もしくは影響もあったという指摘が存在する。例えば、植民地時代の家族概念に関するキム・ヘギョンらの研究では、次のように説明されている。やや長いが引用する。

しかしここで注目すべき点は、日本の近代家族概念自体が持つ二重性である。一般的に我々に日帝植民地時代の家族は戸主の権限を絶対化させた権威的な家族として理解される傾向があるが、最近の日本の女性史研究を通して明らかになったように、明治中期以来の日本の近代家族は、伝統的な武士家族モデルと欧米的家族モデルが結合、変形された複合的側面を持っていた。こうした文脈で家族構成員間の愛情や団欒が強調され、それと「賢母良妻」モデルは非常に相性のいい性役割規範であった。こうした日本の家族モデルは、家庭雑誌類を通して朝鮮に輸入され、日刊紙の間では「夫婦愛」と同時に「賢妻」、「夫の陰」といった女性の内助役割を強調していた。(キム他2001:238)

このように、20世紀初頭に韓国が経験した植民地支配は、法制度的な移植によって家父長性のさらに強調されるようになったとされる。一方、文化・規範的な面においては各種メディアを通して欧米的家族モデルが紹介されるなど、植民地経験は法制度や文化・規範の面において日本的に解釈された欧米の家族モデルが輸入される契機となる。

D. 韓国の小括

韓国の家族に関する社会学的理論および議論においては、伝統と近代性の混在、前近代から現代に至るまで見られる家族主義、近代化過程における植民地経験といった点が戦後の韓国家族が持つ特性として捉えられていると考えられる。

韓国におけるこうした議論の背後には、主に西洋社会を基準として作られた既存の近代家族論を韓国に当てはめることの困難さがあると見られる。この「困難さ」には二つに分けることができる。一つは、西洋のような単線的な近代化過程が韓国には見られない故に

韓国家族における近代性が明確に記述できないこと、もう一つは、儒教文化に代表される韓国の伝統性が「近代的なもの」とある領域では非常に親和的であったことが挙げられる。

2.3 中国

中国における社会学的な家族研究は、新中国成立後、社会学が政治的判断により禁止された。27年間という長い空白期間を経て、1981年に改革開放と社会主義近代化建設のニーズに応じて家族研究が再起動された。家族社会学研究が復活して以来、社会変動とりわけ近代化の進展が家族・家族制度に与える影響が重要な研究課題として位置付けられてきたが、2000年代前後を境に、その研究潮流は大きく変化した。

A. 中国における家族論の変遷

中国の家族研究は、2000年代になると、欧米型近代家族モデルと中国家族の変動の実態との違いが正面から扱われ、従来支配的であった「核家族論パラダイム」や家族に関する近代化論を再考し、自明視されてきた「単線的な近代化」仮説や単一の家族変動図式が相対化されるようになった。だが、現段階では家族変動の実態を実証的に把握することが依然として最も重要な課題として位置付けられているため、理論的モデルの構築は欠落している。

明確な家族モデルが提示されていないことは、中国の家族研究の特徴あるいは問題点にもつながっていると考えられる。中国家族研究には、問題解決志向による研究の断片化、また定量的な実証調査への偏重といった問題点があり、たとえば呉小英(2014)は欧米の工業社会やポスト近代社会の家族理論、また伝統中国家族論という2つの理論資源が、既存の家族研究においては十分に生かされていないと指摘している。

上述した指摘を踏まえて、本節では、復活後の中国家族研究における欧米の家族理論の受容から批判へという研究潮流の変化を軸に、2000年代初期を境に大きく2期に区分して、それぞれの時期における家族変動に関する実証研究の動向と成果を紹介していく。

1. 欧米の家族理論の受容：2000年代前半まで

2000年代前半まで多くの研究は、欧米の家族理論を無批判的に受け入れ、「近代化は核家族化・小家族化・家族の民主化をもたらす」という論説が自明視されていた。その帰結として、中国の家族の「近代化」と欧米のそれとの違いの多くは、看過また隠蔽されてきたと指摘されている(黄2011)。

2000年代以前に行われた数回の大規模な家族実態

調査の研究結果からは、家族に関する近代化論の影響を強く受けていたことが窺える。例えば、「五都市家族調査(1983)」「七都市家族調査(1993)」「中国都市農村家族調査(1998)」といった調査によれば、中国農村の近代化のプロセスの中では、農村家族が次第に都市家族のモデルに接近するという方向に変容していく。また、遅れた農村地域がいったん近代化プロセスに踏み込めれば、その後の家族変動のプロセスが工業化を実現した農村地域のそれを踏襲していくという(馬ら2013)。これらの主張から、収斂理論の影響を読み取ることができる。

しかし一方で、この時期の実証研究でも「核家族モデル」と現実の中国の家族変動とのズレが観察された。例えば、直系家族比率が比較的安定していることや、「核家族の孤立化」説に反する「ネットワーク家族(ネットワーク家庭)」の存在があげられる(潘・阮1995)。これらのズレを説明する際、研究者らは、社会経済発展の遅れ、社会保障制度の不備といったことにその原因を求め、「現段階の社会発展に適合した家族形態」や「伝統家族から近代家族へと変容していくプロセスの中での過渡的家族モデル」として捉えている(馬・沈1986; 潘1990)。また、社会経済の発展、社会流動の増加や福祉制度の整備につれ、ネットワーク家族間の経済的援助や日常生活の交際が減少し、感情的サポートの重要性が上昇していくとの見通し(潘ら1997)をしており、工業化の生産方式とその生産力が家族変動の決定要因であるという近代化論の主張の影響を読み取れる。

2. 単一の家族変動図式の相対化：2000年代後半～

2000年代以降の研究動向や成果をまとめる前に、まず新しい研究潮流を生み出した背景について少し紹介する。中国の家族社会学研究では、1980年代に「婚姻家族ブーム」と称される研究熱が起きていたが、1990年代になると、政府の関心が家族問題よりもっと深刻な社会問題へと転換したことに加え、基礎理論の乏しさや現象の記述にとどまる実証研究の多さにより、多くの研究者が他の社会学領域の研究に取り組み始めるようになった(譚1996)。家族研究が社会学の周辺的な位置に追いやられた状況を改善するために、2000年代から、一部の研究者を中心に、学問共同体の再組織化と学問的反省という両方の面における取り組みが行われるようになった。そして、家族問題が再び社会問題として注目され、家族問題への政府の関心の高まりも重要な契機となった(呉2014)。

従来の研究を相対化する代表的な試みとしてまずあ

げられるのは、中国社会科学院社会学研究所が実施した「五都市家族調査(2008)」である。この調査は、「伝統家族から近代家族へ」という一線的な家族変動説明図式についての批判を受け、家族変動を「伝統と近代との競合のプロセス」として捉え直した「修正家族近代化論」に依拠している。「修正家族近代化論」の論点については、以下のように紹介されている(馬ら2013)。

- (1)家族変動のプロセスにおいて、伝統と近代が対立するものではなく、両者が同時に存在しうるし、多様な組み合わせも可能である。
- (2)核家族が主要な家族形態であっても、近代社会には多様な家族形態が存在している。家族変動にも多様な経路やモデルが存在している。
- (3)工業化と都市化のほか、文化や観念、そして意識形態などの非経済的要因も家族変動に影響を及ぼさう。
- (4)近代社会において、親族ネットワークが依然として積極的な役割を担い、相互支持や非物質的・感情交流などの重要な機能を果たしている。核家族と密接な関係を維持しているが、核家族に対する支配力は喪失した。
- (5)工業社会の前にも後にも核家族が普遍的な家族形態であったが、核家族と親族集団との関係においては、伝統社会と近代社会との間に明確な違いが存在している。そのため、家族形態が家族変動を的確に反映せず、家族関係の変容こそが家族変動の本質的部分です。
- (6)近代社会において、男女平等がさらに進展し、家族と親族関係が双系化していく。

「五都市家族調査(2008)」は、近代化に伴う家族の変動が一つの家族モデルに収斂していくという支配的な認識を打破し、「中国型近代家族」、さらに中国の近代家族にも地域的パリエーションが存在し得るかという新たな問題を提起し、中国家族の近代化の行方についての想像を広げていたという点で高く評価できるだろう。

また、実証研究で観察された「伝統と近代との混在」についての解釈も模索されるようになった。その結果として、①社会主義実践や国家権力の家族変動への影響に注目する「国家政治・権力説」、②家族の主体性や能動性に焦点を当てる「家族戦略理論」、③家族変動に対する伝統文化や習慣の影響についての分析に力

点を置く「伝統継承説」、④家族史的研究、⑤フェミニズム研究といった新たな研究動向が現れてきた(唐2008)。

このように、2000年代以来の中国の家族研究は、従来の「伝統/近代」という二分法的な捉え方を超え、近代化に伴う中国の家族変動に見られる「伝統と近代との混在」をいかにして解釈するか、中国の経験を持って「家族多様化説」に貢献できるかといった新たな課題を提起した。しかし、現実の研究レベルでは、理論的な統合が欠落しているため、近代化における中国家族について記述は、依然として家族形態(家族構造)、親子関係(世代間関係)+親族関係、夫婦関係、家族意識に関するそれぞれの研究の中に散落している。次の項目では、この4つの研究群それぞれの代表的な議論や知見を概観し、近代化における中国家族の特徴を整理する。

B. 近代化における中国家族の特徴

ここでは、上述の研究群から見られた特徴を「核家族化の進行と直系家族の安定」、「伝統的家父長制の衰弱、核家族のネットワーク化及び世代間交換の不均衡」、「中国女性の二重負担」、「家族主義の強固」に分け、それぞれの議論の詳細を概観していく。

1. 核家族化の進行と直系家族の安定

日本と同様に、中国でも核家族化現象をめぐる論争が行われている。しかし、国家との関係という視点を導入して「核家族」を「近代家族」の概念に含めるかどうかという日本での議論とは異なり、中国では、核家族化という家族形態上の変化から中国の家族の近代化を論じることの適切性が議論されている。それはまた、韓国における「近代化と核家族化」についての認識とも異なる。以下では、代表的な反論を紹介する。

まず、中国においても、核家族が必ずしも都市化や近代化に伴うものではないことが家族史研究によって明らかにされている。複合家族が伝統中国において理念型であったが、現実には、絶えず分家によって形成された核家族こそが中国において最も普遍的な家族形態であった(王2006)。

そして、核家族化より、なかなか崩壊しない直系家族こそ注目すべきであるとの指摘がある。直系家族の安定性に注目して、経済史と法律史の視点から中国の家族の変容を検討した黄(2011)は、中国において、「家族生産単位と3世代直系家族が今日に至っても社会経済や法律制度において重要な役割を果たしており、中国の近代化が社会・経済・法律といった側面において、欧米諸国の経験とは大きく異なっている」こ

とを強調している。黄はその論文の中で以下のような検討を行った。

欧米において、早期の工業化によって手工業と農業との分離がもたらされ、若年層が都市の労働者となり、拡大家族や村落から独立して核家族を作ることになった。しかし中国の場合、1970年代まで、農業と手工業の結合（農閑期に手工業労働に参加する、「半工半耕」とも呼ばれている）は、依然として農村の主要な生産方式であった。市場化経済が導入された後、新たに出現した現代経済セクターを支える都市部の「半農民非正規経済」（サービス業のうち、家族単位で「个体戸」経営を行う出稼ぎ労働者が主体となって構成した家庭経済）と農村部従来の「半工半耕経済」が急速に拡張し、就業人口が中国全体の66%を占めるようになった（農民を含める）。現代的な経済セクターと農村家庭経済セクターとの緊密な結合により、中国が急激な発展を遂げたが、この2つの経済体が非常に異なるものである。前者は、近代的で、個人と核家族を基本単位とする、欧米から移植されてきた「個人を基本単位とする」法律により支配されているのに対して、後者は、半近代的・伝統的で、家族や3世代直系家族を基本単位とする、法律管轄範囲以外で非正規的な法律実践が行われ家族主義により支配されている。

2. 伝統的家父長制の衰弱、核家族のネットワーク化及び世代間交換の不均衡

韓国の論者の「(韓国では)夫婦中心の核家族を形成しても、直系家族原理が維持されている」という指摘とは大きく異なり、中国では、「伝統的な父子父権制の存立基盤を失い、家族関係が民主的になり、その主軸が縦の親子関係から横の夫婦関係へと転換しつつあり、親族関係が宗族(血族)重視姻族軽視の単系的なものから双系的なものへと変化した」というのは、研究者の共通認識となっている(唐 2008)。

中国の家族関係や家族意識の近代的な変動を促進する要因として、新中国成立後の社会主義改造運動の影響が近年の研究の中で強調されている。従来の研究では、1980年代前半に中国の農村で推進された重要な経済改革の1つである「農業生産責任制(家族経営)」を境に、その前後を「伝統」「近代」に分けて捉えることが多かったが(王 2006)、近年の研究では、経済改革からではなく、集団時代の社会主義改造、すなわち、土地改革や所有制改革また婚姻法の施行、反封建主義運動の推進により、伝統的家父長制度に大きな打撃を与え、中国家族の近代的な変動が国家によって始動されたと指摘されている(怀特 2005; 阎 2006)。こ

うした、国家主導の社会主義改造運動の中国家族の近代的な変動に与える影響に対する再認識・再評価と、イエ制度を日本の近代家族の一形態として捉え直すという日本での議論とは、「近代」「伝統」「近代国家と家族との関係」についての再考を促すことにつながるという点において、「同工異曲」のようなものであると言えるだろう。

また、「核家族ネットワーク化」が今日の中国家族の最も顕著な特徴として指摘されている。それは、家族形態上は核家族化が進行しているにもかかわらず、機能の面においては、核家族とその親族集団(特に夫婦それぞれの定位家族)の間に依然として緊密な援助的・感情的関係が維持され、それにより、直系家族の幾つかの機能(主に子育て、高齢者扶養・介護といったケア機能)が維持されていることを意味している(馬ら 2013)。しかし近年、「民主化しつつ、緊密な連帯を維持している」親子関係(世代間関係)に見られる新しい傾向、すなわち「世代間交換の不均衡」が注目を集める新たな研究テーマとなっている(唐 2008)。「世代間交換の不均衡」とは、家族資源の家族内分配・移転が子世代さらに第3世代へと傾斜する傾向が見られ、「重小軽老」という言葉が表しているように、現段階の世代間交換には「高齢者の利益の損失、世代間の権利義務の不均衡」といった特徴が見られる、ということである(徐 2013)。

ケア資源の不足による高齢者扶養問題の深刻化が進んでいる中、上述した世代間関係の変容と伝統的な「フィード・バック式」の世代間家族扶養行為との関係は、研究者の関心を集めている。家族養老行為を考察した近年の研究では、伝統文化や慣習の拘束力が低下し、家族養老が「非強制的・非規範的で、家族・個人の能力や資源に基づいた選択的な行為」に変化していることが指摘されている(郭 2001)。この背景の中で、「孝道危機説」「伝統的家族道徳の崩壊」が叫ばれ、「軽老重小」という世代間関係の新たな傾向も、市場経済の導入により「利己的個人主義」の横行や伝統的孝文化の衰弱の現れとして捉えられることが多い。

3. 中国女性の二重負担

日本・韓国においては、フェミニズム論者の「男性は稼ぎ主、女性は専業主婦」という性別役割分業を基盤とする「近代家族」が女性を抑圧する装置であるという指摘が、両国の家族研究に大きな刺激を与えていたと言える。一方、マルクス主義女性解放運動を経て、共働き家族が普遍的な家族形態となっている中国では、「女性の解放、家族関係の民主化」が社会主義

家族の重要な特徴として主唱される。これに対して、中国国内のフェミニズム研究者は、表層の男女平等の背後には、中国の女性に社会的役割と家族内役割という二重の負担を強いる根強いジェンダー不平等の構造があり、それがいかに形成・維持されたのかを問い続けてきた。ここでは、これについて歴史的な考察を行った宋少鵬の研究を紹介する。

宋 (2012a) は、集団主義時代の「職工家属」、すなわち、単位の従業員の無職の妻たち、「家庭婦女」とも呼ばれているこの集団に焦点を当て、女性と国家との関係を論じている。集団主義の社会体制と生産体制における彼女らの地位と役割が、「個人-国家」秩序下の女性と国家との関係を再現し、「家族」が個人と国家の間に設けられた機能的な制度として、大部分の「個人が負担できない」「国家が負担したくない」いわゆる社会機能を担ってきたことを表していると論じている。

集団主義時代において、性別分業を自然化したマルクスとエンゲルスの性別理論（国家が家事育児の完全社会化を負担できない状況では、再生産の労働が女性を担うべき）に基づいた国家政策が、国家に対する個人の責任を強調し、家庭内部の性別分業問題を無視した。単位で再生産に関わる施設が一部整備されたが、「重工業優先、高蓄積低消費」という発展戦略のもとで、大量な再生産労働が家族・女性に押し付けられた。「職工家属」の家庭内労働が社主義労働の一部として国家に承認され、模範家属も労働者模範として顕彰されていたが、再生産労働が依然として無償であり、その社会価値が生産労働より低いと思われていた。（宋 2012a）

1990年代中期に市場経済を導入して以来中国は著しい経済発展を遂げたが、ジェンダー視点から分析した宋 (2012b) によれば、「社会化の名義で行われた単位制度の改革を通じて、再生産機能を単位から剥離し、それを私人化（私人化した家庭に責任を転嫁する）、とりわけ女性化することで、大規模な廉価労働力を作り出したことの貢献が大きい」。そして、再生産機能の私人化が現代中国の女性に及ぼす影響について、「経済上の配分の不平等」と「文化上の不尊重」の2つを指摘している（宋 2015）。「この20数年間、中国の女性の就業率と収入の低下は、女性が劣等な労働力とみなされ労働市場により排除されていることを

表している。また、それ自体が、文化上の女性に対する低い評価や否定をもたらし、女性の従属的社会地位を制度化していく」と解釈している。

4. 家族主義の強固

従来の家族意識・家族価値観に関する研究では、家族意識の現状やその変容の特徴を判断する際に、伝統/近代、正しい/正しくない、家族主義/個人主義、といった二分法が採用されたことにより、2種類の偏りがあると指摘されている（徐 2013）。1つは、伝統を賛美し近代を否定することである。もう1つは、家族価値観の「変化」の側面のみが焦点化され、「変化しない」側面が看過されてきたことである。

こうした指摘を踏まえて、今日の中国の家族意識の現状を考察した徐 (2013) によれば、中国社会の家族価値観には多元化と個人の自主的選択性の傾向が見られる一方、個人主義への転換にはほど遠く、現段階では「伝統社会の大家族主義」から「小家族主義/修正集団主義」へと転換している。「敬老愛幼（老人を大事に、子どもを可愛がる）、為家奮闘（家族のために努力する）、相互負責（互いに責任を負い合う）、榮譽与共（榮譽と恥辱をともしする）」は、中国型家族集団主義の主要な特徴である」と指摘されている。

なぜ中国において、家族主義が変容しながらも継承されてきたのだろうか。陳 (2010) によれば、共産党政権が伝統的な家族制度や家族主義を打撃すると同時に、個人主義・自由/民主主義を抑制し、国家主義/集団主義をもって家族主義を代替させようとしていた。しかし、その実践の中では、「伝統」とは完全に「断絶」したわけではなく、一部の「伝統」を道具として用いた。それにより、伝統家族に対する国家の改造も「伝統の弱体化」と「伝統の強化」という両義的な影響を持っていた。

一方、家族・個人生活に対する国家の干渉や生活保障の責任転嫁といったことに直面する個人は、家族資源を最大限に利用する同時に、能動的に家族と国家との関係を変え、個人と家族生活のニーズの実現を図るという。「単位」の従業員が、家族員の生活ニーズを満足させるために「単位」の中から福祉資源を掘進し「単位福祉制度」の内容を拡大させていったことは、その好例である。

改革開放以降、こうした三者の関係について呉小英は以下のように述べている。中国の「近代性」は国家が計画的に実施されているものであるため、市場経済の導入がもたらした社会変動の中で、個人が社会主義時期の「国家の人間」から「家族の人間」へと変化し、

家族生活の私人化が進んだ。一方、国家は引き続いて自身のニーズに応じて家族制度/家族機能、及び家族成員間の責任/義務を調整している。例えば、単位制度の改革を通じた生活保障の部分的な責任転嫁は、個人の自由の訴求を家族主義の保守文化の中に抑圧したものであった(楊 2011)。

C. 中国の小括

中国では、複雑な様相を呈する中国の家族変動に対する従来支配的であった欧米の家族理論枠組みの有効性の低下や、修正家族近代化論とりわけ家族多様化説の導入を契機に、2000年代以来、中国の家族研究は大きな転機を迎えた。

自明視されてきた単線の家族変動図式を相対化し、「伝統/近代」の二項対立的図式を超えようとする試みがなされるようになった。伝統と近代を切り分ける代わりに、「伝統の継承や変貌」また「伝統と近代との融合と協働」という捉え方が共有されつつある。そんな中、現在進行中の中国の近代化に伴う家族変動の実態を実証的に把握した上で、家族行為や意識に見られる「伝統と近代との混在」を理解・解釈し、中国の経験を持って家族多様化説に貢献しようという新たな研究方向性が提起された。理論的モデルの構築が欠落しているが、既存の実証研究の成果から、近代化における中国の家族について、「核家族の進行と直系家族の安定」、「伝統的家父長制の衰弱、核家族のネットワーク化及び世代間交換の不均衡」、「中国女性の二重負担」、「家族主義の強固」という4つ特徴を指摘することができると思われる。

3. 家族論の中で前近代・近代・ポスト近代がどのように捉えられているか

本章では、近代家族論の延長で伝統(前近代)、近代、現代(ポスト近代)がどのように切り分けられ、位置づけられているかを比較検討する。3.1節では、各国で「近代」「近代家族」という概念がどのように使われてきたかを改めて検証する。続く3.2節では、これまでの議論のまとめとして、三ヶ国の横断的比較を通して見えてくる「近代」あるいは「近代家族」の多様性と、日本の近代家族論が持つ援用可能性について述べる。

3.1 各国の「近代」の位置づけ

A. 日本

2.1で見たように、日本の近代家族論における定義議論の背景には脱構築の必要性があった。ここで、近代という言葉は、「一時的なもの」であり、存在を自然視させる「伝統」と切り分けるためのタームとして利用されている。ここでは、当初の落合・西川が前近代についてあまり触れていないことから、山田に加え、近代家族論を使ってこれまでの「家族」を脱構築しようとした牟田・上野などの論者や2000年代以降の落合の論考を加えて検証する。

1. 「前近代」と「近代」を切り分けるもの

2.1では日本の家族論において明治政府以降の家制度が近代家族である、あるいは近代家族的であるという議論が発展してきたことを見てきた。では、近代家族以前の家族はどのように論じられているのだろうか。

日本の定義論で核家族が採用されなかった経緯を再びなぞることになるが、日本の近代家族論において「伝統(前近代)」と「近代」を切り分けるものは決して家族の大きさや構成員の問題ではない。落合(2000)は日本の歴史人口学研究から、19世紀後半までに世帯規模の縮小がみられていること、婚姻年齢については東西の差が著しく、伝統社会では早婚だったという思い込みは西日本については改める必要があること、全国的に出生率は低く、離婚率は高かったことなどを示す。

牟田も「徳川期においてすでに日本の家族は小家族化の傾向を示していた」(牟田 1996: 58)と構成員の変化が重要ではないと表明した上で、あくまでも情緒的なつながりと公的領域からの分離が特徴を「近代」のものとする。

近代の家族の特性とされる小家族は、実際はすでに前近代にその萌芽を持つ。そしてこれとは逆に、家族員相互の深い情緒的コミットメント、家族のプライバシーや外部環境からの独立といった現代の家族を深く性格づけている特徴は、階層・地域の差はあるけれども、近代がもたらした歴史的特性である。(牟田 1996: 9)

山田(1994)は「前近代社会では、子育てや日常生活に関する責任は、親族集団や近隣、村などの共同体に属する広い範囲の人びとに分散していた」(山田 1994: 45)、「前近代社会では、近隣や仕事場、親族の

間には、広く緩やかな情緒的關係が存在していた（山田 1994：47）」とし、責任や情緒的關係が夫婦や自分の子供のみ限定されていたこともなければ、愛情がなければならぬと規範化されていたわけでもない」と論じる。

2. 「伝統」と切り離す必要性

それでは、「伝統」を切り離す必要はどこにあったのか。たとえば、上野（1994）が批判するのは「戦前、戦後を通じて、近代家族に固有の抑圧性が一貫して続いている」にも関わらず、「歴史家の多く」が「家」を「封建遺制」「伝統」とみなすイデオロギーの罫にはまり、その起源を隠蔽し、存在を自然視させることになったということだ。

もし「家」が「伝統」でもなく「封建遺制」でもないとするれば、日本のアイデンティティを家族システムによって論じることは難しくなってくる。仮に「家」のプロトタイプが前近代にあったにせよ、それは歴史を通じて変容している。明治政府によって新たに採用された「家」は、多様な文化のマトリックスから時代に適合的に選び直されたものである。いったん選択されれば、その起源は「伝統」のなかで正当化され、それ以外にありえたかもしれない多様な選択肢は忘れ去られる。そしてもし「家」が日本型近代家族であるならば、「家」を日本の文化的特殊性の文脈で語ることも怪しいことになる。「家」はなるほど日本近代という時間と空間に固有だが、決して「特殊」でもない。（上野 1994：95）

上野はここで、多くが男性であるとする歴史家や家族社会学者が「性支配的な家族システムを現状のまま維持することに、利益を共有していた」と主張する。こうした見方は学者だけではなく、政治・政策面にも反映されていた。落合（2013）は当時の中曽根康弘首相の国会での発言を分析し、「日本社会の伝統ではなかった『男性稼ぎ主・女性主婦』型の性別分業が1980年代の政策決定の過程では日本文化に根差した伝統のように扱われている」（落合 2013：541）と指摘する。

2.1で触れたように、日本の近代家族論はこれまでの「家族」が崩壊していくという背景のもとに、「伝統」に回帰させようとする動きに対抗する中で出てきた側面がある。ここでは落合も含め、日本が、あるいは日本の家族がもはや「近代」ではない、「近代」の

前提では成り立たないという現状認識のもとに、その「近代」「近代家族」を伝統的で守るべきものではなく歴史上のほんの一時期「作られたもの」だったと示すことが一貫して日本の近代家族論の大きな動機になってきたことがうかがえる。

B. 韓国

日本との対比において韓国の「近代家族論」が持つ特徴は、2.2で述べたように伝統と近代の混在である。言い換えれば、韓国における家族論においては、日本のように伝統と近代を各々の性格を表す指標を用いて区分するといった試みより、「如何にして伝統的要素と近代的要素が混合され今に至ったのか」についての議論が主流であると言える。ここでは、この伝統と近代・現代に対する視座を表す議論を検討し、韓国における「近代家族論」から伝統と近代・現代がどのように認識されているのかを明らかにする。

1. 「圧縮的近代」という視座

2000年代後半から登場した「圧縮的近代」論は、既に落合によって日本の社会学および家族社会学界にも紹介されているが、上に述べた韓国の家族論における「如何にして伝統的要素と近代的要素が混合され今に至ったのか」といった視座を非常に色濃く表している。「圧縮的近代」論の提唱者であるチャン・ギョンソプ（Chang 2010, 張 2013）は、韓国の家族モデルおよび家族主義研究の第一人者として、家族を通して韓国社会の近代化と近代性を読み解こうとしている。チャンは「圧縮的近代性」を次のように説明する。

20世紀の韓国においては社会の構造的変化自体が非常に偶発的に進んだ場合が多い。植民地化や内戦も去ることながら産業化、グローバル化、情報化などの変化は西洋社会と比べて非常に断絶的・外発的・恣意的な社会変動をもたらした。また、こうした変化の一つ一つは、以前の変化が完結した後に次の変化が生じた訳ではなく、重層的に生じたため、相互の理念的、または現実的整合性を伴わない変化が観察されるのである。これは韓国社会がもつ「圧縮的近代性(compressed modernity)」の極めて重要な特徴である。（チャン 2001：166）

チャンが「圧縮的近代性」と説明した特徴というのは、2.2において取り上げた韓国の「近代家族論」において見られた「伝統と近代の混在」という基本的な視座と非常に近いものである。チャン自身も韓国のこ

うした圧縮的な近代化と家族（家族主義）を関連づけるながら次のように述べる。

現代韓国社会の特質は、伝統的、現代的、脱現代的要素までが共存する中でそれぞれを受け入れた異なる世代の間に深刻な緊張と葛藤が発生していることである。その上、伝統的要素と現代的要素の中に、伝統的要素と脱現代的要素に相互作用が発生し、新たな結合的な要素が生まれたりもする。こうした現象は、家族理念においても同様に繁栄され、韓国人の家族に対する観念や態度は世界のどの社会よりも複雑であり、これを日常的な家族関係と家庭生活において消化させながら生きることになる。(同上: 163)

ここで現れているような「家族の中に潜む伝統性と近代性」という視座もまた2.2で取り上げた論者の議論と非常に近い解釈であると言えるだろう。そういう意味でチャンの「圧縮的近代」論は、韓国近代家族論において伝統（前近代）、近代、現代（ポスト近代）がどのように切り分けられ、位置づけられているかについて、その特徴を極めて明確に表している。つまり、韓国の近代家族論においては、伝統と近代あるいは現代を区切る境界線的な要素を探る、あるいは近代的家族の歴史的特殊性を探るという努力よりも、韓国社会の歴史的文脈を踏まえた上で「伝統性と近代性の混在している」こと自体を探り出し、問題視しようとしているのである。日本との対比的な言い方をするならば、韓国の近代家族論から見られるものは、伝統も近代も現代も絡まった形で現在進行中であるということである。

2. 時代を貫く「家族主義」論

もう一つ、韓国の近代家族論において「伝統＋近代」という特徴が見られるのは、「家族主義」論の用いられ方である。前章において述べたように、日本では公的領域と分離され、情緒的結びつきを重要視する側面が家族の伝統と近代を切り分け、近代家族の歴史的特殊性を主張する指標として議論されている。

一方で韓国においては、「家族主義」というものが「伝統性と近代性が混在する」という近代家族論の基底的視座を裏付ける指標として用いられているのである。換言すれば、家族主義は、前近代において存在し、近代化過程においても、そして現在においても存在するものとして捉えられていると言うことができる。これは以下のキム・スヨンの考察に明確に現れている。

植民地、米軍政、(訳者注：南北の) 分断、戦争、貧困、軍事ファシズムという悲劇的な近現代を生きたければならなかった韓国人たちは「家族」を中心にその過酷な時代を耐えなければならなかった。…家族から離れては生存自体が困難だった状況は韓国人の意識に家族を「運命共同体」として強力に刻印させた。韓国人に家族は苦難な生涯を支える唯一の基盤であり、それと同時に生きていく唯一の理由になったのである。…軍事独裁政権や資本家たちはこうした韓国人の「家族主義」の意識を権力維持と資本の蓄積のために徹底的に利用してきているのである。(キム 2005 : 9)

このように、儒教文化の下にあった前近代に対しても、「日本の近代化」が始まった植民地時代に対しても、高度経済成長を遂げた戦後から90年代までの時代に対しても、そして「IMFショック」を契機に新自由主義的な社会構造が続く90年代後半から今に至るまで、どの時代、どの側面においても、「家族主義」という概念は韓国の家族が持つ固有の性格として説明されながら、伝統と近代あるいは現代が共存しているという韓国の近代家族論の視座の一端を表しているのである。

C. 中国

本項目では、まず、中国の学术界・思想界において、「近代」あるいは「近代化」がどのように語られてきたかを見ていく。それを踏まえた上で、「近代」「伝統」また「家族」が、中国の家族研究においてどのように論じられているのかを検討する。

1. 中国の学术界・思想界で語られる「近代」「近代化」

帝国主義の侵略を受けてきた中国における「近代」ないし「近代化」は、「近代化」過程を追求しつつも、欧米的な「資本主義近代化」による様々な悪しき歴史的结果に対して省察を加えていくという「二重の歴史コンテクスト」を有している。そのため、近代以来の中国の思想コンテクストには「反近代の近代」的な側面を備えていると指摘されている(汪 1998)。ポスト社会主義時期の中国でも、「4つの近代化」(工業、農業、国防及び技術の近代化)は、社会主義建設のために不可欠なものであるとされている。しかし、今日の中国の学术界・思想界においては、「近代化」概念を容易に否定・放棄する傾向が見られる(陳 2012)。

近年、近代化の問題への省察には、「近代化＝西洋化」また「近代化」と「資本主義近代化」との

混同といった問題点が存在している…ポスト近代論でなされている西洋近代国家の制度や文化に対する批判的反省を借りて、非西洋社会の社会発展目標（近代化目標も含めて）の追求を乱暴に否定する学者がいる…また、一部の学者が、「中国の特殊性」を強調し、近代化理論の中国への適応性を否定している。（陳 2012）

こうした傾向を危惧して、陳は、「中国の文脈でいう『近代化』は、『客観的な社会過程』、『伝統型から近代型社会への変容を解釈する理論』という2つの次元のほかに、『一種の価値観・理想』という次元も含まれている」ことを強調し、「反近代、反西洋、またポスト近代などの名義で現れた『特殊主義』『中国特殊論』は、政治上権力システムの政治の近代化ニーズへの拒否に迎合し、社会や制度の『異常性』を正当化することにつながる。さらに、『近代化＝西洋化＝現代病』という解釈方式は、中国の近代以来人々（エリート層を含む）の近代化目標についての思索や、本土化実践で蓄積されてきた成果を虚無化する危険性がある」と述べている。その上で、これからの課題として、「近代化概念に込められている価値・理想に対する省察・批判を加えること、近代化の名義で進行している様々な非正義的な現象や制度への対抗、また、近代化論の研究パラダイムに対する調整と修正」が列挙されている。

2. 中国の家族研究で論じられる「近代」「伝統」「家族」

2.3で示しているように、2000年代に入り、中国の家族研究は大きな転機を迎えた背後には、従来の「伝統/近代」という二元論を超えようとする試みがなされ、中国の家族の近代化の始動時期の捉え直し、「伝統の継承や変貌」また「伝統と近代との融合と協働」といった側面へ注目が高まり、といった変化があると言える。

1980年代に、「伝統/近代」という二分法の中でなされた、改革以前の中国の社会主義の実践についての反省は、社会主義実践を封建主義伝統であると比喻していく方法を採用し、社会主義方式を反近代的方式と位置付けたため、この歴史実践の近代的内容の検討を回避した（汪 1998）。しかし、2000年代以降、家族研究で行われた社会主義実践についての再考が、「中国の家族の近代化はいつから始まったのか」という問いを捉え直すことにつながっているといえる。これにより、今日見られる中国家族の変動が、果たして改革開

放が進むことによって新たに生じたものなのか、それとも社会主義時代で行われた伝統家族に対する国家の改造がもたらした変化なのかといった、歴史的な考察の展開を促す可能性がある。

そして、2000年代の中国家族研究の潮流の変化を牽引した主要人物である唐は、欧米における家族近代化論を詳しく整理した論文（唐 2010）の中で、「一時期の家族は伝統的なものなのか、それとも近代的なものなのか、つまり、伝統と近代との区別に執着するより、複雑で多様な家族変容の実際の過程そのものを研究・理解する方が重要である」ことを強調している。従来の「伝統/近代」の二項対立的な図式を超えようとするスタンスが、中国家族変動に関する研究の中で徐々に共有されつつあるなか、近代化に伴う中国の家族変動に関する実証研究を通じて、「伝統」の変貌、社会変動への家族の適応を考察する研究はこれから増加していくと推測できる。

しかし、このような研究動向の変化は、理念形の世界主義家族価値観に対する反省や批判、また家族問題と密接に関連する社会政策や制度についての批判的な検討につながることは容易に断言できない。なぜならば、「家族は社会の一細胞である」という家族の定義を踏襲した理論展開が依然として支配的な位置を占めることから、社会主義の柱だと考えられる社会主義近代家族をいかにして形成するかを明らかにする研究が続けられる可能性もあるからである。

中国では、社会主義体制の導入直後に、家族（関係）を弱め、個人へ重点を置く社会モデルが目指されたが、このモデルが成功に実現できなかったため、「社会主義社会の単位は社会主義家族である」という政策に変えたのである。家族関係の民主化を除き、理想な社会主義家族とはどのようなものなのかについて明確な定義は定められていないが、代表的な論者の主張から「伝統」の位置付けを窺うことができる。それは、「古代思想とかつての社会・家族倫理を重視し、そこにある有利な要素（例えば、親孝行や家族を重要視する家族観など）を保持し、非民主的な要素を排除しなければならない」ということである（潘 2002）。つまり、絶対的な意味で伝統社会を排除するのではなく、民主的・非民主的というベクトルをもって、古代社会における様々な現象に対して選択的な立場を取っているのである（ライカイ 2008）。

そして、「家族は社会の一細胞である」が強調される帰結として、「社会の単位は個人である」というポスト近代的な考え方や個人化に伴う家族の多様化が否

定されている。また、弁証論的唯物主義（マルクス主義）に基づいて、「家族は歴史の産物であり、生産様式の発展によって常に変わるものである」と認識されているため、「家族の可変性」は自明的なものとなっていると言える（ただこれは、家族問題を経済成長により解決するという発想につながる可能性がある）。一方、近年、「家族の持続性は、中華文明が途絶えず続いている根本原因である」というような、中国家族の持続性や強い生命力が強調されるようになっていく（麻 2007）。つまり、中国の家族変動の将来について、いわゆる家族が崩壊・消滅していくのではなく、「変容しながら継続されていく」と認識されていると考えられる。

D. 小括

日本は、伝統、近代、ポスト近代をそれぞれ切り分けるものとして「近代」あるいは「近代家族」が使われていると言えるだろう。これに対し、韓国は伝統と近代は混在している、あるいは「圧縮されている」とする見方が説得力を得ており、「近代」あるいは「近代家族」は近代や伝統を切り分けると言うより、それぞれが複合的に絡み合っていることを表すものであると言える。一方、中国ではまだ社会主義近代化を目指して社会変革が進められており、国家にせよ、個人・家族にせよ、「伝統」に対して選択的な立場を取っている。それ故、家族をめぐる諸現象に現れている「伝統と近代との混在」についての説明は、これからの家族研究における主要な研究課題として位置付けられている。

4. 三ヶ国比較から見えること

4.1 「近代」の多様性

落合（2013）は、近代の家族変動と社会変動をとらえるための理論的基礎として人口動態とジェンダーを置き、次のように分析している。人口動態については高出生率・高死亡率近郊から低出生率・低死亡率均衡への社会の不可逆転換がいつ起こったかに注目すると、第1次人口転換（出生率の低下）がヨーロッパでは1880年代から1930年代まで、日本は1950年代、東アジアは1960年代から80年代までであり、第2の低下はヨーロッパでは1960年代末、日本では70年代半ばからであるのに対し、日本以外の東アジア諸国では第1次との境目がわからない。人口置換水準以下への低下を第二の低下であると定義すれば、韓国では80年代初め、中国では90年代だという。一方、ジェンダーに

については西欧や北米では1970年代以降、女性の労働力化が一方的に進んでいるのに対し、東アジアは現在の女子労働力率が比較的lowく、上昇傾向にあるグループと、現在の女子労働力率が高いが下降傾向にあるグループに分けられ、日本と韓国は前者、中国は後者に含まれるとしている。

日本の「近代家族論」は、人口動態的にも家族の多様化現象としても少子化、未婚化、離婚率の上昇など、近代社会の様々な特徴がゆらいでから登場している。2.1で論じたように、日本の論者は共通して、その目的にバリエーションはあれど、今はポスト近代であるという立場から、近代的な家族は「一時期のもの」として置くことで家制度や戦前家族との決別を図ろうとした。

これに対し、韓国では日本と同じような家族の人口動態や女性労働力率の変化をたどりながらも、近代家族論が伝統と近代、そしてポスト近代を切り分ける議論の盛り上がりは見られず、むしろ伝統的要素と近代的要素の混在が強調されながら、「家族主義」がその中心的特性として位置づけられている。この点を踏まえると、韓国においては近代化過程の複雑さや時間的速さの故、近代あるいは近代的な家族が「一時期」でも形成されたとする主張は妥当性を持ち難かった。従って、韓国においては日本の近代家族論のような議論より、家族の内部とそれを取り囲む社会において近代的要素と伝統的要素が常に隣り合わせの状況にあるとする見方や議論が支持を得ていると考えられる。

中国ではさらに複雑で、社会モデルそのものが変換する中で、家族は可変的ではあるとは捉えられながらも、社会を構成する要素としての役割を国家により期待されつつあり、個人化に伴う多様化を受け入れるための相対化をすることが難しい状況にある。この点を踏まえると、日・韓の比較では近代化の進展のスピードによる違いが見られたとすれば、中国との対比を通して見えてくるものは近代化の発展モデルの相違であり、こうした三ヶ国の違いは西洋型の近代家族論のあてはまりの良さや議論の盛り up を左右したと考えられる。

4.2 日本の「近代家族論」が持つ可能性

落合（2013）は近代あるいは近代家族をあたかも伝統のように扱う「近代の伝統化」「近代家族の伝統化」は東アジアに共通して起こっているとし、日本は「半圧縮近代」を経験したゆえに近代家族論でこれを脱構築できたものの、ほかのアジア諸国では「性別分

業はアジアの文化伝統である」という説がまだ強いとする。落合は日本の近代家族論の発展が他の東アジア諸国を文化決定論からの解放に貢献できるのではないかとするが、果たしてそれは可能なのだろうか。またどのようにしたら可能になるのだろうか。

本研究において検討した通り、韓国や中国においては、それぞれの近代化過程の多様性の故に日本のような活発な「近代家族論」は見当たらない。以下では、上述した落合の言葉と同様、日本における近代家族論が韓国・中国の家族研究に対して持つ援用可能性について考察することにする。

まず韓国についてである。既に述べた通り、韓国における家族研究では「伝統と近代の混在」と「家族主義」が主な特徴として挙げられるが、これは次のような問題を孕んでいると考えられる。すなわち、(1)韓国の議論においては戦後からの家族において「伝統と近代が混在している」とされながらも、「具体的に何が伝統的要素であり何が近代的要素であるか」という透察が欠けている。(2)「家族主義」という概念の曖昧な定義と援用によって、(1)の問題がより進行し、特に家族の内部における家族関係や親密性への議論が専ら「伝統性と近代性が融合した家族主義」として説明されてしまう、という問題である。

韓国の家族研究が持つこうした課題に対し、日本の近代家族論は、「伝統と近代の混在を立体的に記述し、肥大化した家族主義という解釈枠組みを細分化する」といった可能性を持つと考えられる。つまり、「近代的な家族」を浮き彫りにしてきた日本の近代家族論は、「伝統と近代が混在している家族」と言う韓国の議論の中に「具体的に何が近代的な側面であるか」を提示することができるのではないかと考える。特に、家族の内部におけるミクロな領域に対して「家族主義」が主流な解釈枠組みであった韓国に対して、例えば山田の「愛情原則」や、落合の「子ども中心主義」は、韓国における「混在」の中の近代性を描き出すと共に「家族主義」に一概的にまとめられていた諸側面を細分化することに繋がる可能性をもっていると考えられる。

次に中国についてである。日本における「近代家族論」の貢献といえば、「近代」と「家族」という2つの概念の脱構築が試みられ、個人を単位とする日本社会のあり方を議論するための土台の確立に寄与したという点にあると考えられる。中国において、家族問題を通じて、「近代的実践」や「近代化」概念に込められる問題性まで批判的な考察が行われることの可能性については断言できない。また、「社会の基礎単位は

家族である」という発想が共産党政権により強調される限り、中国の家族研究では、家族そのものを脱構築することも想像しにくいのである。

しかしながら、2000年代以来、家族問題が再び社会問題として注目され、家族問題への政府関心の高まりから、国家と家族・個人との関係の再考またそれに基づいた制度設計の見直しについての議論がこれから増えていくと予想される。そして、近年、家族研究を通じて他のマクロレベルの社会制度・社会構造を考察することこそ家族研究の意義であると強調され、家族そのものを対象・目的とした研究、とりわけ家族内部に関するミクロレベルの研究の意義や価値が懐疑・軽視されているという従来の中国家族研究者の研究姿勢に変化が見られ、家族関係や家族内部構造についての研究の重要性と意義が提唱されるようになった。こうした研究上の変化は、家族に内在する諸問題・矛盾を顕在化させ、家族を美化しようとする動きへの対抗として期待できるだろう。つまり、国家と家族・個人との関係についての再考、また、家族そのものの問題の認識・解明、といった新たな研究の動きに対して、日本の「近代家族論」で提示された論点は参考になるだろう。

4.3 本研究の課題

以上、日本・韓国・中国の家族論を比較検討してきたが、本研究ではいくつかの点において課題を抱えている。第一に、それぞれの国における家族の実態を視野に入れた考察が欠けている点が挙げられる。本研究で扱った三ヶ国の家族論およびそれぞれの特徴が、如何に各々の社会の実態を反省しているのか、あるいは実態との乖離しているのかといった課題は、三ヶ国の実証研究や定量的データを踏まえて議論していく必要がある。第二に、三ヶ国における共通点を積極的に議論することが出来なかった点も挙げられる。本研究では、日中韓の家族論を可能な限り相対化し、それぞれの特徴を把握することに主眼を置いたが、三ヶ国の共通点に目を配ることでさらなる議論の発展も期待できるだろう。この点は今後の課題として残したい。最後に、三ヶ国の主要な家族論を詳細に検討することを目指したこと、さらに紙幅の都合も相まったことで、三ヶ国の家族論の網羅的な記述が出来なかった点も本研究の課題として残っている。今後、より細かなテーマ設定と共に改善していきたい。

注

- 1) 家族の人口学的変動，とりわけ合計特殊出生率だけを取り上げても近年における日中韓の変化は非常に著しい。

＜各国の年度別合計特殊出生率の推移＞

	2014年	2004年	1994年	1984年	1974年
FRA	1.99	1.92	1.73	1.86	2.18
GER	1.39	1.36	1.24	1.29	1.51
JPN	1.42	1.29	1.50	1.81	2.05
KOR	1.20	1.15	1.65	1.74	3.77
CHN	1.56	1.50	1.80	2.60	4.24
SWE	1.89	1.75	1.88	1.66	1.87
USA	1.86	2.05	2.00	1.80	1.83

出典：世界銀行（World Development Indicators, <http://data.worldbank.org/indicator>）より作成

- 2)

＜日韓中の近代化前後の出来事＞

	日本	韓国	中国
1840			アヘン戦争→近代の始まり
1868	明治維新		
1889	明治民法実行→家制度の始まり		
1897		大韓帝国建国→前近代に当たる朝鮮王国の終焉	
1910		日韓合併→完全な植民地化の開始	
1912			中華民国南京臨時政府成立（軍閥政権）→中国封建王朝の終焉
1915			新文化運動（儒道批判，民主主義と科学の理念の提唱）
1922		朝鮮民事令改正→戸籍令により日本の家制度の移植	
1927			南京国民政府成立→軍閥時代終結，一応の国民党による全国統治の実現
1931			中華ソビエト共和国成立（共産党政権）
1945	終戦	米軍政成立	内戦→1949まで続く
1947	日本国憲法，民法改正→家制度の廃止		
1948		大韓民国政府成立	
1949			中華人民共和国成立
1950		朝鮮戦争勃発→1953に休戦協定	新中国婚姻法公布→「新民主主義の婚姻制度」を樹立
1952	サンフランシスコ講和条約→日本主権回復		
1960		民法改正→戸主制を基礎とする家族法の成立	
1961		軍事政権成立	
1976			文化大革命終結
1978			毛沢東時代の社会主義実践の反省，「社会主義近代化」目標の提唱，改革開放政策実施
1980			現行の婚姻法公布（計画生育）
1987		大統領直選制導入→政治的民主化の開始	
1992			社会主義市場経済改革の本格化
1995		金融危機→以降，新自由主義化に繋がる	
2008		家族法の改正→戸主制の廃止	

- 3) 落合(1994)は「家族の戦後体制」として「女性の主婦化, 二人っ子化, 人口学的移行期における核家族化」を設定し, そのうち前者2つ, すなわち「既婚女性の専業主婦化」と「産児数の減少」を近代家族のメルクマールとしている。
- 4) のちに落合自身により括弧でくられる(落合1994)
- 5) のちに西川(2000)は「むしろ第10項目を独立させて近代家族の定義とし, 残りの9項目は近代家族の一般的性質あるいは近代家族のメルクマールにすべきと, 逆転して考えるに至った(西川2000:15)と大きな路線変更を行う。
- 6) 家族主義に対する言及はすでに70年代のチェ・ジェソク(1976)の研究にも現れている。家族主義への関心はその後も続き, 例えばイ・ヨンジャ1999, キム・ドンチュン2002, チャン・キョンソプ2001, パク・トンヒ2004, イ・スンファン2004, イ・ファンジック2008などの研究が挙げられる。

参考文献

■日本語

落合恵美子『近代家族とフェミニズム』勁草書房, 1989。(1985「近代家族の誕生と終焉」『現代思想』第13巻第6号, 青土社)

落合恵美子2000.『近代家族の曲がり角』角川書店。(1996「近代家族をめぐる言説」『岩波講座 現代社会学19 <家族>の社会学』岩波書店)

落合恵美子2013.「近代世界の転換と家族変動の論理—アジアとヨーロッパ」『社会学評論』Vol.64 (2013-2014) No. 4, pp.533-552.

池岡義孝2010.「戦後家族社会学の展開とその現代的位相」『家族社会学研究』Vol.22 (2010) No. 2, pp.141-153.

千田有紀『日本型近代家族』勁草書房, 2011.

西川祐子1991.「近代国家と家族モデル」『ユスティティア』2巻, ミネルヴァ書房

宮坂靖子2011.「日本における近代家族論の受容とその展開」『奈良大学紀要』39, pp.75-89.

牟田和恵1996.「日本型近代家族の成立と陥穽」『岩波講座 現代社会学19 <家族>の社会学』岩波書店, pp.55-74.

上野千鶴子『近代家族の成立と終焉』岩波書店, 1994.

山田昌弘『近代家族のゆくえ—家族と愛情のパラドックス』新曜社, 1994.

■韓国語

※本文中の引用は()内に付した著者の訳による。例:문소정, 1995→(ムン・ソジョン1995)

문소정1995.「미국 페미니즘 가족이론과 한국의 가족과 여성」『여성학연구』제6권제1호, pp.19-43.(ムン・ソジョン1995)

문소정2005.「한국가족의 근대성에 대한 성찰」역사문화연구소 편저『전통과 서구의 충돌』역사비평사, pp.33-52.(ムン・ソジョン2005)

김혜경·정진성2001.「“핵가족”논의와“식민지적 근대성”: 식민지시기 새로운가족개념의 도입과 변형」『한국사회학』제35집 제4호, pp.213-244.(キム・ヘギョン, ジョン・ジンソン2001)

이재경『가족의 이름으로: 한국근대가족과 페미니즘』또 하나의 문화, 2003.(イ・ジェギョン2003)

권용혁2011.「한국 근대가족에 대한 철학적 성찰」『사회와 철학』제22집, pp.59-82.(クオン・ヨンヒョク2011)

권용혁2013.「공적 영역과 사적영역: 한국 근대 가족을 중심으로」『사회와 철학』제26집, pp.159-184.(クオン・ヨンヒョク2013)

김수영2006.「한국형 근대가족과 여성」『한국고전여성문학학회 콜로키움2006년도』pp.1-15.(キム・スヨン2006)

이영자1999.「한국 사회의 가족주의와 페미니즘」『현상과 인식』제23권 제3호, pp.107-122.(イ・ヨンジャ1999)

김동훈2002.「유교와 한국의 가족주의: 가족주의는 유교적 가치의 산물인가?」『경제와사회』제55호, pp.93-118.(キム・ドンチュン2002)

장경섭2001.「가족이념의 우발적 다원성: 압축적 근대성과 한국가족」『정신문화연구』제24권 제2호, pp.161-202.(チャン・キョン소프2001)

박통희2004.「가족주의 개념의 분할과 경험적 검토: 가족주의, 가족이기주의, 의사가족주의」『가족과 문화』제16집 제2호, pp.95-128.(박・トンヒ2004)

이승환2004.「한국 가족주의의 의미와 기원, 그리고 변화가능성」『유교사상연구』제20집, pp.45-66.(イ・スンファン2004)

이황직2008.「한국 사회의 가족주의: 개념 설정 및 개념사 연구」『사회와 이론』제22호, pp.331-360.(イ・ファンジック2008)

조해정1985.「한국의 사회변동과 가족주의」『한국문화인류학』제17권, pp.81-98.(チョ・ヘジョン1985)

김경일1998.「한국 근대사회의 형성에서 전통과 근대: 가족과 여성 관념을 중심으로」『사회와 역사』제54집, pp.11-42.(キム・キョンイル1998)

이명호2013.「가족 관련 분석적 개념의 재구성: 가족주의에서 가족중심주의로」『사회사상과 문화』제28집, pp.359-393.(イ・ミョンホ2013)

최재석1976.「한국가족의 기본적 태도」『한국학보』제2권 제4호, pp.160-192.(チェ・ジェソク1976)

장경섭 외2015.「한국사학 제도적 가족주의의 진단과 함의: 소득보장, 교육, 돌봄 영역을 중심으로」『가족과 문화』제27권 제3호, pp.1-38.(チャン・キョン소프他2015)

U,Beck・E, Beck- Gernsheim. The Normal Chaos of Love. Polity, 1995.

장경섭『가족, 생애, 정치 경제: 압축적 근대성의 미시적 기초』창비, 2009.(チャン・キョン소프2009)

姜尚中『オリエンタリズムの彼方へ: 近代文化批判』岩波書店, 1996.

김진권, 정근식 편저『근대주체와 식민지 규율권력』문화과학사, 1997.(キム・ジンギユン, ジョン・クンシク1997)

한상진2008.「위험사회 분석과 비판이론: 울리히 벡의 서울 강의와 한국 사회」『사회와 이론』제12권, pp.37-72.(ハン・サンジン2008)

Chang, K.S. South Korea under Compressed Modernity: Familial Political Economy in Transition. Routledge, 2010.

張慶燮「個人主義なき個人化: 「圧縮された近代」と東アジアの曖昧な家族危機」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成—アジア近代からの問い』京都大学出版会, 2013, pp.39-65.

■中国語

- 呉小英 2014. 「家庭研究の主義と問題」『家庭研究通讯』24, pp.5-9.
- 黄宗智 2011. 「中国的现代家庭:来自經濟史和法律史的角度」『开放时代』5, pp.82-105.
- 马春华・李银河・唐灿・王震宇・石金群 『转型期中国城市家庭变迁:基于五城市的调查』社会科学文献出版社, 2013.
- 潘允康・阮丹青 1995. 「中国城市家庭网」『浙江学刊』(双月刊) 3, pp.66-71.
- 馬有才・沈崇麟 1986. 「我国城市家庭结构类型变迁」『社会学研究』3, pp.108-116.
- 潘允康 1990. 「中国家庭网的现状和未来」『社会学研究』5, pp.97-102.
- 潘允康・约翰罗根・边馥琴・边燕杰・关颖・卢汉龙 1997. 「住房与中国城市的家庭结构:区位学理论思考」『社会学研究』6, pp.71-81.
- 谭深 1996. 「家庭社会学研究概述」『社会学研究』2, pp.15-23.
- 唐灿 2008. 「评2003-2006国内家庭婚姻研究」『中国社会学年鉴(2003-2006)』社会科学文献出版社.
- 王跃生 『社会变迁与婚姻家庭变动 20世纪30-90年代的冀南农村』三联书店, 2006.
- 怀特 2005. 「中国城市家庭生活的变迁与连续性」『开放时代』3, pp.62-79.
- 阎云翔 『私人生活的变革:一个中国村庄里的爱情, 家庭与亲密关系 1949-1999』上海书店出版社, 2006.
- 徐安琪 『转型期的中国家庭价值观研究』上海社会科学院出版社, 2013.
- 郭于华 2001. 「代际关系中的公平逻辑及其变迁:对河北农村养老模式的分析」『中国学术』1, pp.221-254.
- 宋少鹏 2012a. 「从彰显到消失:集体主义时期的家庭劳动1949-1966」『江苏社会科学』1, pp.116-125.
- 宋少鹏 2012b. 「资本主义, 社会主义和妇女:为什么中国需要重建马克思主义女权主义批判」『开放时代』12, pp.98-112.
- 宋少鹏 2015. 「中国女性身份认同的历史与现实:从“女德馆”事件谈起」『文化纵横』1, pp.100-107.
- 陳映芳 2010. 「国家与家庭, 个人:城市中国的家庭制度1940-1979」『交大法学』1, pp.145-168.
- 楊笛 2011. 「聚焦中国家庭变迁, 探讨支持家庭的公共政策:中国家庭变迁和公共政策国际研讨会述评」『妇女研究论丛』6, pp.89-104.
- 汪晖 1998. 「当代中国思想状况与现代性问题」『文艺争鸣』6, pp.6-21.
- 陳映芳 2012. 「“转型”, “发展”与“现代化”:现实批判与理论发展」『南京社会科学』7, pp.51-58.
- 唐灿 2010. 「家庭现代化理论及其发展的回顾与评述」『社会学研究』3, pp.199-246.
- 潘允康 『社会变迁中的家庭:家庭社会学』天津社会科学院出版社, 2002.
- ライカイ・ジョンボル 2008. 「社会主義近代化における家族社会学のテキスト作成上の困難:中国を事例として」『京都女子大学現代社会研究』11, pp.175-191.
- 麻国庆 2007. 「家族化公民社会的基础:家族伦理与延续的纵式社会 人类学与儒家的对话」『学术研究』8, pp.5-14.

(指導教員 本田由紀教授)